

# 議員全員説明会 説明資料

令和6年5月24日  
鶴岡市

## 東北公益文科大学の公立化・機能強化に向けた検討状況について

- 令和5年3月に、県と2市3町が合同で作成した「公立化と機能強化に係るとりまとめ」のロードマップに従い、「設立団体の考え方」、「財政負担のあり方」、「機能強化の方向性」の3つの論点について、県と2市3町との間で認識の共有を図るべく、現在実務責任者間で調整中。
- 今後、県と2市3町の首長との間で検討会議を開催し、上記3つの論点等について一定の合意を図る予定。
- 各論点の検討状況は、次のとおり。

### (設立団体の考え方)

- ・ 「大学設立当時の趣旨を踏まえ、県と庄内地域の全ての市町が一体となって大学を運営すべきである」との基本的な考え方の下、県と2市3町が設立団体として関与する。
- ・ 「県と2市3町の6者」又は「県と既存の一部事務組合である庄内広域行政組合の2者」が共同で設立団体となる方向で調整中。

### (財政負担のあり方)

- ・ 設立団体が公立大学法人に対して交付する運営費交付金については、地方財政措置（地方交付税）を超過する負担額が発生する見込みのため、県と2市3町との間の負担割合については、大学設立時の負担割合（県55：市町45）を基本に検討する。
- ・ 市町負担分の市町別負担割合については、基礎割（均等割、人口割）と応益割（経済波及効果割、卒業生就職者数割）を要素として算定を行う方向で調整中。

### (機能強化の方向性)

- ・ 公立化が私立大学から公立大学への単なる看板の掛け替えではなく、公立化に伴い、公益大が学生にとって更に魅力ある大学となり、地域が求める人材を輩出していくよう、県と2市3町が全面的に支援し、大学の教育・研究・地域貢献の機能を強化する。
- ・ 素案として、「地域に強い公益大」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）に強い公益大」、「国内外を開拓する人材を育成する公益大」を柱としつつ、大学の意見も聴きながらさらに検討していく。

以上

「東北公益文科大学の公立化及び機能強化の検討に係る基礎調査」の概要  
 (令和5年度実施 委託先：有限責任監査法人トーマツ)

1 財務シミュレーションについて

- 財務シミュレーションの結果、公立化に伴い、年間で約2億円<sup>\*1</sup>から約5億円<sup>\*2</sup>の範囲で地方財政措置(地方交付税額)を超過する負担額が発生する試算となった。  
<sup>\*1</sup>入学定員充足率100%で大学独自の奨学制度を廃止(公立化前に入学した学生には経過措置として奨学制度を継続)する場合(最小値)  
<sup>\*2</sup>令和5年度の入学定員充足率86.8%で大学独自の奨学制度を継続する場合(最大値)

2 経済波及効果について

- 東北公益文科大学が及ぼす経済波及効果を算出した結果、庄内地域への年間の経済波及効果(総合効果)は13億2,300万円となった。

■経済効果把握の視点

「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」(文部科学省)に基づき、以下の視点で把握

①教育・研究活動による効果	大学が教育や研究のために経費を投入することにより生まれる効果
②教職員・学生の消費による効果	教職員や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果
③施設整備にかかる効果	施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

■庄内地域への効果(年間)

「平成27年山形県産業連関表」を利用し算定

	直接効果(億円)		総合効果(億円)
教育・研究活動	2.03	⇒	2.84
教職員・学生の消費	7.67	⇒	10.33
施設整備	0.05	⇒	0.06
合計(大学全体)	9.74	1.36倍	13.23

(注) 端数処理のため計が一致しない箇所がある。

### 3 ニーズ調査（高校生・事業所アンケート）について

#### ○ 調査目的

東北公益文科大学の公立化・機能強化の検討の基礎資料とするため、大学への進学希望、事業所としての採用希望、大学に期待すること等を把握することを目的として、アンケート形式で調査を実施。

#### (1) 高校生アンケート

■調査対象：県内の全日制の高等学校（公立・私立）に通学する2年生

■調査期間：令和5年10月25日～11月30日

■回答状況：対象生徒数：8,640人 回答率：59.5%

#### ■調査結果（要点）

- ・ 進学先の選定時に重視することとして、「学びたい学部等がある」が最も高く、大半の高校生が重視。
- ・ 公益大が公立化する上で、「学びたい学部等がある」、「学費が高くないこと」への期待が高い。
- ・ 公立化後の新たな学部等のニーズが高いのは「教育・心理学」「看護・医療技術学」、続いて「芸術・デザイン学」「工学」「経済学」。

#### (2) 事業所アンケート

■調査対象：主に県内に本社・支社等を設置する事業所

■調査期間：令和5年10月30日～11月22日

■回答状況：対象事業所数：401者 回答率：40.9%

#### ■調査結果（要点）

- ・ 公立化において期待することとして、「優秀な人材の輩出」が圧倒的に高い。続いて「地域社会の活性化（消費効果）」「地域ブランドの向上」が高い。
- ・ 公立化後の新たな学部等のニーズが高いのは「工学」「経済学」「経営学・ベンチャービジネス」「情報科学」。
- ・ 65%の事業所が公立化後の公益大卒業生の採用意向を示している（過去3年に公益大卒業生を採用した事業所は43%）。

以 上